

令和4年10月27日

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事前開示書類)

東京都港区芝五丁目13番18号
いちご三田ビル3階
BRUNO株式会社
代表取締役 森 正人

BRUNO株式会社(以下「当社」といいます。)と株式会社HAPINS(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、当社と吸収合併消滅会社との間で令和4年10月21日付で締結された合併契約書に基づき、同年12月1日を効力発生日として吸収合併(以下「本件合併」といいます。)を行うことを決定いたしました。

本件合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)

当社は、本件合併の効力発生日において吸収合併消滅会社の発行済株式の全てを所有していることから、本件合併に際して株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項(会社法施行規則第191条第3号)

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

① 吸収合併消滅会社は、令和4年4月23日にREXT Holdings株式会社（旧商号：株式会社ワンダーコーポレーション、旧本店：茨城県つくば市小野崎294番地1。令和4年6月1日付でREXT Holdings株式会社に商号変更、同日東京都新宿区北新宿二丁目21番1号に本店移転。以下「REXT Holdings」といいます。）と締結した吸収分割契約に基づき、同年6月1日を効力発生日として、同社を吸収分割承継会社、吸収合併消滅会社を吸収分割会社とし、吸収合併消滅会社の店舗開発統括部、経理財務部及び管理部に係る事業（ただし、家電製品及びこれに関連する事業に関する部分を除く。）を承継させる吸収分割を行いました。

② 吸収合併消滅会社は、令和4年4月23日にREXT株式会社（旧商号：株式会社ジーンズメイト、旧本店：東京都中野区中央五丁目8番1号朝日生命新中野ビル1階。令和4年6月1日付でREXT株式会社に商号変更、同日東京都新宿区北新宿二丁目21番1号に本店移転。）と締結した吸収分割契約に基づき、同年6月1日を効力発生日として、同社を吸収分割承継会社、吸収合併消滅会社を吸収分割会社とし、吸収合併消滅会社の営業部及び商品部に係る事業（ただし、家電製品及びこれに関連する事業に関する部分を除く。）を承継させる吸収分割を行いました。

5. 当社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

当社は、令和4年5月23日付でREXT株式会社（令和4年5月27日付で株式会社ワンダーコーポレーションに合併して解散）との間で締結した、吸収合併消滅会社の発行済株式全部を当社が取得する旨の株式譲渡契約について、株式取得日等を変更するため、同年10月21日付で、REXT Holdingsとの間で株式譲渡契約の変更合意書を締結しました。変更後の株式取得日は令和4年11月30日(予定)です。

6. 吸収合併の効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

当社及び吸収合併消滅会社の最終事業年度末日現在における資産の額、負債の額及び純資産の額は、それぞれ下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社 (令和4年6月30日現在)	7,686百万円	2,775百万円	4,910百万円

吸収合併消滅会社 (令和4年3月31日現在)	3,690 百万円	4,044 百万円	△353 百万円
---------------------------	-----------	-----------	----------

当社において、本件合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、吸収合併消滅会社における上記4.(2)記載の各吸収分割を踏まえても、効力発生日以後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点、並びに、当社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、本件合併の効力発生日以後における当社の負担する債務については、履行の見込みがあると判断しております。

7. 本書面備置開始日後本件合併が効力を生ずる日までの間に上記各事項について生じた変更の内容（会社法施行規則第191条第7号）

本事前開示開始日以降、上記各事項に変更がありましたら、直ちに開示いたします。

以 上

別紙1 吸収合併契約の内容

吸収合併契約書

BRUNO株式会社（以下「甲」という。）と株式会社HAP i NS（以下「乙」という。）とは、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本吸収合併の効力発生日（第5条において定義される。以下同じ。）において、乙の全ての資産及び負債は甲に移転し、乙は清算手続を経ることなく解散する。

（当事会社の商号及び住所）

第2条 本吸収合併を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

- 甲（存続会社）： BRUNO株式会社
東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階
- 乙（消滅会社）： 株式会社HAP i NS
東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

（合併対価）

第3条 甲は、本吸収合併に際して、乙の株主に対し、その有する乙の株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）を交付しない。

（甲の資本金及び準備金）

第4条 甲は、本吸収合併により資本金及び準備金の額を増加させない。

（効力発生日）

第5条 本吸収合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年12月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙が協議してこれを変更することができる。また、本吸収合併の効力発生は、甲及びREXT Holdings株式会社（2022年5月27日付でREXT株式会社を吸収合併した株式会社ワンダーコーポレーションが同年6月1日付でから商号変更。以下「売主」という。）の間で2022年5月23日付で締結した株式譲渡契約に基づき、売主が保有する乙の発行済株式の全部の甲に対する譲渡が実行されたことを条件とする。

（合併条件の変更及び本契約の解除）

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変更が生じたときその他本吸収合併の実

行に重大な支障となる事態又は本吸収合併の実行を著しく困難にする事態が生じたときは、
甲乙が協議して、合意により本契約に定める条件を変更し、又は本契約を解除することがで
きる。

(本契約に定めのない事項)

第7条 本契約に定める事項のほか、本吸収合併に際し必要な事項は、甲乙が協議して定める。

本契約締結の証として、本契約の電磁的記録を作成し、甲乙が合意の後電子署名を施し、各自その
電磁的記録を保管する。

2022年10月21日

甲： 東京都港区芝五丁目13番18号
いちご三田ビル3階
BRUNO株式会社
代表取締役 森 正人

乙： 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
株式会社HAP i NS
代表取締役 塩塚 哲也

別紙 2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

2022年6月17日

第54期個別計算書類

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

東京都新宿区北新宿2-21-1
株式会社HAP i N S

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,061,878,498	流動負債	2,476,440,099
現金及び預金	696,503,288	支払手形	27,819,867
売掛金	263,612,013	電子記録債権	276,687,780
商未着商	927,929,169	買掛金	73,832,320
貯蔵品	4,476,396	1年内償還予定の社債	30,000,000
前払費用	11,317,719	短期借入金	1,234,400,000
未収入金	28,231,433	1年内返済予定の長期借入金	324,493,078
その他	105,247,401	リース債権	41,341,838
	24,561,079	未払金	82,276,942
固定資産	1,629,038,566	1年内支払予定の長期未払金	25,087,907
有形固定資産	744,186,417	未払費用	281,040,339
建物	546,863,398	未払法人税等	25,517,990
工具、器具及び備品	181,769,019	預り金	6,386,038
土地	15,554,000	賞与引当金	29,956,000
無形固定資産	29,665,903	資産除去債務	16,000,000
ソフトウェア	29,062,667	その他	1,600,000
電話加入権	603,236	固定負債	1,567,723,709
投資その他の資産	855,186,246	長期借入金	961,420,000
投資有価証券	1,253,600	リース債権	74,606,801
出資金	100,000	長期未払金	2,801,492
長期前払費用	1,089,819	繰延税金負債	37,619,248
敷金及び保証金	852,742,827	退職給付引当金	231,186,315
		資産除去債務	254,089,853
		長期預り保証金	6,000,000
		負債合計	4,044,163,808
		(純資産の部)	
		株主資本	△ 353,517,280
		資本金	50,000,000
		資本剰余金	766,354,256
		資本準備金	716,354,256
		その他資本剰余金	50,000,000
		利益剰余金	△ 1,169,871,536
		その他利益剰余金	△ 1,169,871,536
		繰越利益剰余金	△ 1,169,871,536
		評価・換算差額等	270,536
		その他有価証券評価差額金	270,536
		純資産合計	△ 353,246,744
資産合計	3,690,917,064	負債及び純資産合計	3,690,917,064

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

科 目	金 額	
売 上 高		5,193,278,028
売 上 原 価		2,194,224,209
売 上 総 利 益		2,999,053,819
販売費及び一般管理費		3,636,913,406
営 業 損 失		△ 637,859,587
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,421	
受 取 配 当 金	63,000	
破 損 商 品 等 弁 償 金	118,737	
保 険 配 当 金	65,997	
雑 収 入	7,684,089	7,934,244
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,580,017	
社 債 利 息	199,125	
支 払 手 数 料	3,659,683	
為 替 差 損 失	4,121,014	
雑 損 失	128,716	49,688,555
経 常 損 失		△ 679,613,898
特 別 利 益		
助 成 金 収 入	71,056,095	71,056,095
特 別 損 失		
臨 時 休 業 に よ る 損 失	21,731,675	
固 定 資 産 除 却 損 失	5,200,251	
店 舗 閉 鎖 損 失	33,519,237	
減 損 損 失	81,349,589	141,800,752
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 750,358,555
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,700,000	
法 人 税 等 調 整 額	6,509,701	31,209,701
当 期 純 損 失		△ 781,568,256

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	100,000,000	716,354,256		716,354,256
当期変動額				
減資	△50,000,000		50,000,000	50,000,000
当期純損失				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△50,000,000		50,000,000	50,000,000
当期末残高	50,000,000	716,354,256	50,000,000	766,354,256

(単位：円)

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
	繰越利益 剰余金		
当期首残高	△388,303,280	△388,303,280	428,050,976
当期変動額			
減資		—	—
当期純損失	△781,568,256	△781,568,256	△781,568,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	—
当期変動額合計	△781,568,256	△781,568,256	42,329,000
当期末残高	△1,169,871,536	△1,169,871,536	△353,517,280

(単位：円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	287,281	287,281	428,338,257
当期変動額			
減資		—	—
当期純損失		—	△781,568,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,745	△16,745	△16,745
当期変動額合計	△16,745	△16,745	△781,585,001
当期末残高	270,536	270,536	△353,246,744

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品……………総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未 着 商 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………10年～27年

工具、器具及び備品……………5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度からの支給見込額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更による当事業年度の利益剰余金期首残高、売上高、営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

5. 追加情報

(遵守事項)

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく460,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

(1)各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を2009年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること。

(2)各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること。

(3)各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと。

当期末においては、これらの遵守事項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(財務制限条項)

当社は、長期借入金のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約(期末残高256,500千円)には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

(1)2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(2)2019年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

当期末においては、これらの財務制限条項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年3月期は一定程度残るものと見込んでおります。当該感染症の収束後は、顧客の需要は当該感染症の感染拡大以前と概ね同水準に回復する仮定の下に会計上の見積りを行っております。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額
減損損失 81,349 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗に係る設備や備品をはじめとする多額の有形固定資産を保有しており、店舗の収益性が低下するなど、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損処理を行っております。回収可能価額の評価にあたっては、資産グループの割引将来キャッシュ・フロー等様々な仮定を用いて合理的に見積りを行っております。将来、地価等の大幅な下落や当社を取り巻く競争環境の激化等、想定を上回る変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

3. 資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額
資産除去債務 270,089 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産除去債務の認識は、店舗の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した原状回復費用の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、資産除去債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 期 首 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	14,780,974	—	—	14,780,974	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

事業報告

(自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期は、新型コロナワクチンの普及に伴い新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動への制限が徐々に緩和されたものの、2021年11月末に新たな変異株であるオミクロン株が確認される等、依然として不透明な経営状況が続いております。加えて、2022年初頭からは、ウクライナ情勢の動向、大幅な円安等、外部環境は更に急速に変化してきております。

小売業界におきましては、度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置に伴う休業や時短により消費者マインドは引続き低下傾向にあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社におきましても、臨時休業ならびに営業時間の短縮を余儀なくされ、店舗への来客数が激減いたしました。

このような経営環境のもと当社は、前期に続きオリジナルキャラクターのFuku Fuku Nyankoの商品開発に注力し、収益性の高いPB商品の拡充を図りました。また、各種マーケティング施策を引き続き強化するとともにLINEスタンプの発売などキャラクターIPコンテンツの強化に取り組んだことで、Fuku Fuku Nyankoの商品の売上構成比は56.4%（前年同期比17.5%増）となりました。

また、EC事業の強化施策として、ECモールへの新規出店やWEB広告への投資、オンラインショップ限定商品の販売等を実施したことで、EC事業売上高の前年同期間対比は178.2%と堅調に推移いたしました。

一方、実店舗に関しては、引き続きコスト最適化に取り組み、収益基盤の強化を図るとともに、集客の回復に向けて、Fuku Fuku Nyankoの着ぐるみイベントやスクラッチキャンペーン施策、限定商品の販売等を実施しましたが集客効果は限定的であり、全体的に苦戦が続きました。

当期の出退店の状況は、直営店19店舗が閉店いたしました。その結果、当期末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が110店舗、FC店舗が6店舗の計116店舗となっております。

これらの結果、当期の売上高は5,193百万円と前期と比べ1,640百万円（24.0%）の減収、営業損失は637百万円と前期と比べ977百万円（前期は339百万円）の減益、経常損失は679百万円と前期と比べ979百万円（前期は経常利益299百万円）の減益、当期純損失は781百万円と前期と比べ823百万円（前期は当期純利益42百万円）の減益となりました。

(2) 部門別売上高

期 別 部 門	当 期 (第 54 期)		前 期 (第 53 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
リビンググッズ	198	3.8	230	3.4
ダイニンググッズ	613	11.8	691	10.1
ライフファブリックス	2,943	56.7	3,871	56.6
バラエティグッズ	1,363	26.3	1,950	28.5
直営店小売計	5,119	98.6	6,743	98.7
フランチャイズ等卸売他	74	1.4	91	1.3
合計	5,193	100.0	6,834	100.0

(注) 各部門に含まれる主な品種は以下のようになっております。

- ①リビンググッズ……………テーブル、座イス、フレーム、時計、収納、スツール等
- ②ダイニンググッズ……………マグカップ、ボトル、カトラリー、和洋食器、はし、弁当箱、エプロン等
- ③ライフファブリックス……………マット、クッション、カバーリング、パジャマ、ルームウェア
タオル、寝具類等
- ④バラエティグッズ……………ぬいぐるみ、ステーションナリー、携帯アクセサリー等
- ⑤フランチャイズ等卸売他…フランチャイズ店等へ商品及び用度品の卸売りとロイヤリテイ等

(3) 設備投資等の状況

当期における新規開設店舗ありません。

※既存店の改装等に伴う当期総投資額は8百万円であります。

なお、当期中に閉鎖した店舗（直営店19店舗、フランチャイズ店一店舗）は次のとおりであります。

地区別	店舗数	直 営 店	フランチャイズ店
北海道・東北	2	イオンタウン須賀川店 仙台セルバ店	
関東	6	バオバブフルール 新宿ミロード店 本川越ペペ店 ららぽーと立川立飛店 若葉ウォーク店 コーナン鎌倉大船モール店 グリナード永山店	
中部・東海	1	沼津イシバシプラザ店	
近畿	4	アル・プラザ醍醐店 イオンモール四條畷店 イオンモール神戸北店 蛍池ルシオーレ店	
中国・四国	1	イオンモール広島府中店	
九州	5	佐世保イオン大塔店 サクラマチ熊本店 博多マイング店 ゆめタウン久留米店 長崎ココウォーク店	

(4) 資金調達の状況

当期は、金融機関より長期借入金400百万円の調達を行いました。

(5) 対処すべき課題

コロナ禍における商品需要や消費マインドの変化に対応し、「HAPiNS（ハピンズ）」ブランドをさらに高めていく必要があると考え、商品・サービスの向上に取り組んでまいります。時流にマッチしたMDの強化を推進するとともに、オリジナルキャラクターのFuku Fuku Nyankoのマーケティング施策を引き続き強化することで、HAPiNSブランドの認知度向上を図り、今後の成長性の確保に努め、収益力の強化に取り組んでまいります。今後の成長性を確保するためにも、商業施設に無くてはならない存在の専門店になる必要があり、以下の内容を対処すべき課題としてとらえ、その対応に取り組んでまいります。

①お客様への寄り添い接客の追求

HAPiNS ブランドの確立に向けて、商品だけでなく、サービス面でも差別化を図るために、全スタッフの意識改革に取り組んでおります。ブロック長研修、店長研修も継続実施し、お客様に寄り添った接客の実現に向けてスキルアップに取り組んでおります。

②粗利益の改善

コスト構造の改革に引き続き取り組んでまいります。「抜本的な仕入原価の見直し」、「国内外新規取引先の開拓」、「新カテゴリーの導入」や売価変更を必要としない商品企画・管理を引き続き実施することでさらなる粗利益の改善を進め、利益体質の強化に努めてまいります。

③販売費及び一般管理費の削減

コスト構造の改善として、販売費及び一般管理費の見直しを行い、利益体質の強化に努めてまいります。

i) 物流関連コストの削減

配送費や倉庫内作業費などの物流関連コストの削減に取り組んでまいります。

ii) 店舗家賃の削減

店舗家賃の条件の見直し、条件交渉などを実施することで、店舗家賃の削減に取り組んでまいります。

iii) 人件費の削減

組織や人員配置の適正な見直しを実施することで、人件費の削減に取り組んでまいります。

④グループシナジーの強化

雑貨専門店として培ってきた数多くのカテゴリー・製作ノウハウ・仕入先を生かし、RIZAPグループ各社全体への商品卸しの事業拡大に取り組んでまいります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期(当期)
		(2019年3月期)	(2020年3月期)	(2021年3月期)	(2022年3月期)
売上高	(百万円)	9,706	8,324	6,834	5,193
経常利益または 経常損失(△)	(百万円)	64	△25	299	△679
当期純利益または 当期純損失(△)	(百万円)	△57	△341	42	△781
1株当たり当期純 利益または 1株当たり当期純 損失(△)	(円)	△3.89	△23.14	2.86	△52.9
総資産	(百万円)	5,905	4,621	4,810	3,690
純資産	(百万円)	728	385	428	△353

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

i) 親会社との関係

当社の親会社はREXT株式会社であり、当社の普通株式14,780,974株(持株比率100.00%)を保有しております。当社は親会社より役員の兼務等の関係があります。

ii) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社より取締役を受け入れておりますが、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しており、意思決定手続きの正当性については問題ないものと考えております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容

当社は、駅ビル・ショッピングセンターを中心としたテナント出店及び路面店を展開し、インテリア雑貨(テーブル、座イス、フレーム、時計、収納、スツール等)、生活雑貨(マグカップ、ボトル、和洋食器、弁当箱、エプロン、マット、カバーリング、パジャマ、ルームウェア、タオル等)を中心に各種雑貨商品を直営店舗で販売する小売専門店及び当社とフランチャイズ契約を締結した加盟店に、同商品を卸売りするフランチャイズ事業を営んでおります。

(9) 営業所

- ① 本店 東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号
② 営業店 直営店 110 店舗
フランチャイズ店 6 店舗
合計 116 店舗

地区別	店舗数	直営店	フランチャイズ店
北海道・東北	5	北海道 (1)	
		宮城県 (2)	
		福島県 (2)	
関東	49	栃木県 (3)	
		群馬県 (3)	
		茨城県 (3)	
		埼玉県 (7)	
		千葉県 (9)	
		東京都 (14)	
		神奈川県 (10)	
中部・東海	22	新潟県 (2)	
		富山県 (1)	
		長野県 (2)	
		山梨県 (1)	

地区別	店舗数	直 営 店	フランチャイズ店
		岐阜県 (2) 静岡県 (5) 愛知県 (3) 三重県 (2) 石川県 (1)	愛知県 (3)
近畿	15	滋賀県 (2) 京都府 (1) 大阪府 (6) 兵庫県 (5) 奈良県 (1)	
中国・四国	11	岡山県 (3) 広島県 (2) 山口県 (1) 徳島県 (1) 香川県 (2) 愛媛県 (1) 高知県 (1)	
九州	14	福岡県 (6) 長崎県 (1) 大分県 (1) 熊本県 (2) 宮崎県 (1)	大分県 (3)
合 計	116	110	6

(注) 上記店舗数には短期契約である催事店舗を含んでおります。

(10) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男子	12	1(減)	45.1	17.8
女子	105	7(減)	40.9	16.3
合計または平均	117	8(減)	41.3	16.5

(注) 上記従業員数には臨時従業員（アルバイト・パートタイマー）を含んでおりません。
なお、臨時従業員は289名（月165時間換算）であります。

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	668
株式会社横浜銀行	542
株式会社商工組合中央金庫	582

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 19,420,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,780,974株
- (3) 株主数 1名
- (4) 株主

株主名	株式数	持株比率
	千株	%
REXT 株式会社	14,780	100.00

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	柘植圭介	営業本部長兼商品部長兼店舗開発統括部長
取締役	島田直昭	経理財務部長
取締役	塩塚哲也	管理部長
取締役	室山俊之	取締役
社外監査役（常勤）	田中弘之	

- (注) 1. 2021年4月1日開催の臨時株主総会において、監査等委員会設置会社が廃止されることに伴い取締役全員の任期が満了するため、柘植圭介氏、島田直昭氏、塩塚哲也氏、室山俊之氏の4名が取締役に選任され、就任いたしました。
2. 高橋究氏は、2021年4月1日開催の臨時株主総会をもって、取締役を退任いたしました。
3. 2021年4月1日開催の臨時株主総会において、監査等委員会設置会社が廃止され監査役会設置会社となることに伴い、田中弘之氏が監査役に選任され、就任いたしました。
4. 小島茂氏、村瀬功氏は、2021年4月1日開催の臨時株主総会をもって、取締役（監査等委員）を退任いたしました。
5. 監査役田中弘之氏と当社との間には、特別の関係はありません。
6. 監査役田中弘之氏は、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役	3名	29,280 千円
社外監査役	1名	5,400 千円
合 計	5名	34,680 千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 期末現在の人員数は、取締役4名、監査役1名であります。なお上記の支給人数とお相違は、無報酬の取締役1名存在していることによるものであります。

(4) 社外監査役に関する事項

① 主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役(常勤)	田 中 弘 之	当期開催の取締役会には、定時取締役会12回中12回(内、9回書面決議開催)に出席、臨時取締役会11回中11回(11回書面決議開催)に出席しております。 なお、書面決議開催は、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議であります。

② 社外監査役の報酬等の総額

社外監査役の報酬等の総額につきましては、「(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額」に記載のとおりであります。

6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び数量については、表示単位未満の端数を切り捨て、比率及び1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、小数点第2位未満を四捨五入しております。

2022年6月16日

株式会社 HAPiNS  
代表取締役社長 塩塚 哲也 殿

株式会社 HAPiNS  
常勤監査役 田中 弘之

監査報告書の提出について

会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以 上

# 監査報告書

私、監査役は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果（事業報告書の監査結果）

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2022年6月16日

株式会社 HAPiNS

常勤監査役 田中 弘之

